

加配定数の配置
運用の見直し

地域・学校の実情に応じた 教科担任制の取組が推進されるよう 加配定数の運用が見直されました

Point!

- ✓ 小学校における教科担任制の加配教員の配置基準には授業時間数の下限があり、小規模校では、基準を満たすことが難しい。
- ✓ 加配教員が授業時間数の下限を満たすために複数校での兼務という選択肢もあるが、学校間の移動に時間が掛かる等の制約も存在する。
- ✓ 加配教員が複数校で兼務する場合、学校間の移動時間を考慮するなど、地域の実情を踏まえた弾力的運用を可能とするよう見直しを行った。

地域の課題



小規模校が多いこの地域では、必要な授業時間数が確保できず、教科担任制が進まない。

学校間の移動に時間が掛かり負担も大きい。

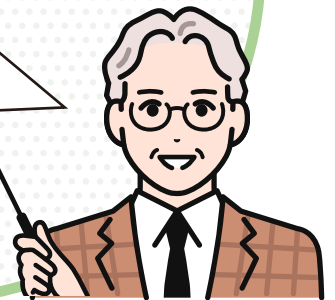


自治体の提案

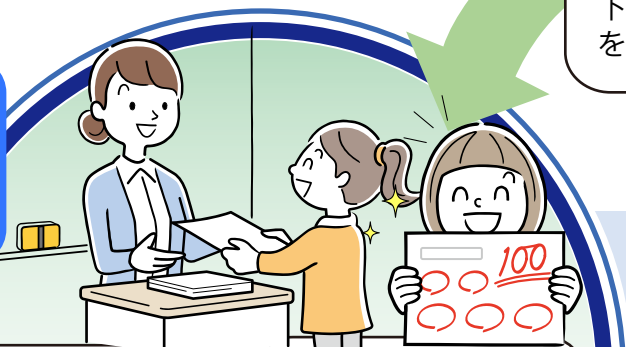
小規模校における
教科担任制の実施のため

加配の運用改善を提案

地域や学校の実情に応じた教育体制が構築できるよう、加配教員が受け持つ授業時間数の下限について運用改善を提案しよう！



提案の成果



授業の質や教科指導の専門性の向上が期待できる。

弾力的運用が可能となり児童への教育に専念できるようになった。



提案の成果

小学校教育の活性化

教育サービスの向上

提案実現後の状況

今後の活用への期待 | 事例紹介

●小規模校においても質の高い教育を行う加配人材の配置・確保を実現（島根県）

島根県は、「小学校における教科担任制加配及び英語専科指導加配に係る授業時間数の要件の見直し」を提案し、令和5年に学校間における移動時間を考慮するなどの実情を踏まえた弾力的運用を可能とする運用改善を実現した。

小学校の教科担任制加配及び英語専科指導加配においては、加配教員が受け持つ授業時間数に要件（下限）が設定されていたが、地域特有の事情により小規模校が多数を占める島根県では、一律の時間要件を満たすことが困難だった。さらに中山間地域・離島の町村においては、点在する学校間への移動時間が支障となり、配置ができていない状況であった。

このように一律の時間要件を満たすことが困難な場合は、加配教員の受け持つ授業時間数を緩和するなど、地域の実情に合わせた柔軟な配置が可能になれば、学ぶ子どもたちにより質の高い教育が実現できると考え、本提案に至った。これに、中国地方知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟が共同提案団体となり、さらに全国12自治体が追加共同提案に加わった。

運用の改善により柔軟な配置が可能になったことで、島根県では小規模校においても質の高い教育を行う加配人材の配置・確保を実現し、加配教員の配置校の拡大につなげている。

<提案団体>

島根県、中国地方知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟 ほか

関係者の声



小学校校長

小規模校は一人の教員が複数の校務分掌を担当しています。教員が一人増えることにより、教科指導のみならず校務分掌的にも随分負担が軽減されました。また、多くの目で子どもたちに関わることができるのもメリットです。



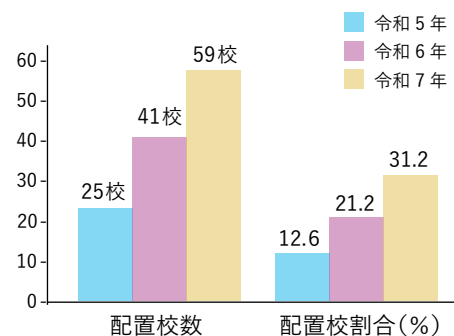
教育事務所

配置された学校の教職員は良さを実感しています。その声を広げ、さらに教科担任制が進むよう運用の改善（配置人数、時間数等）が進むことを期待しています。

●島根県の加配状況の変化

県内学校数	R5年	R6年	R7年
	198校	193校	189校

①教科担任制加配状況



②英語専科指導加配状況

